

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月11日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,230,206	2,442,482	10,107,053
経常利益又は経常損失() (千円)	2,957	131,933	466,918
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	29,377	110,976	43,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,377	110,976	43,944
純資産額 (千円)	3,962,583	3,811,102	4,035,905
総資産額 (千円)	7,773,002	8,624,226	8,366,359
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.74	29.25	11.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.0	44.2	48.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金の上昇や雇用環境の改善などにより総じて緩やかな回復基調が続いております。一方で、小売、卸売業界におきましては、根強い低価格志向が見られ消費者マインドの盛り上がりは遅れており、依然として厳しい環境が継続しております。また、世界の政治、社会情勢が先行き不透明な状況となっていることも、国内の企業や個人に対し投資や消費を抑制する影響を少なからず与えているのではないかと懸念されます。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、住空間やオフィス空間に対する使い方や嗜好が更に多様化しており、商品の品質、デザイン、機能や価格のお求めやすさをそれぞれ訴求するだけではお客様から選択いただくことが難しくなっております。販売時及び販売後のサービスまで含めた総合的な付加価値の追求と徹底的な差別化を継続的にこなうことが必要となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、お客様からご支持をいただけるよう商品の品揃えの充実、いつご来店いただいても新しい発見をいただける店舗づくり、お客様の立場に立ったきめ細かいサービスを提供できるよう日々努力しております。

カッシーナ・イクスシーでは、基幹店である青山本店を平成29年3月に全面改装し、時代や季節感を感じられる空間を充実させるとともに、お客様が望むインテリアをじっくり選んでいただけるようにいたしました。また、法人営業においては、オフィスビルの新築や企業の事務所移転情報などに基づき、単にデザイン性の高い家具インテリアを提案するだけでなく、生産性の高い働き方、コミュニケーションを活性化させるオフィスレイアウトの提案など、お客様にとって付加価値を感じていただける営業活動をおこなっております。

コンランショップ・ジャパンでは、日々の暮らしに楽しさ、潤いなどを感じられるような商品の品揃えを行い、店舗での買い物自体を楽しみにしていただけるよう販売スタッフによるきめ細かい接客をおこなっております。また、基幹店である新宿本店、丸の内店では部分的に改装をおこない、お客様が店内でゆっくり過ごすことができ、商品を選びやすい設えにいたしました。

エスエムダブリュ・ジャパンでは、ショールームを日本橋から青山のカッシーナ・イクスシー青山本店の近隣ビルに平成29年3月に移転し、ドイツのジーマティック製最新システムキッチンのカッシーナ製家具及びザ・コンランショップで販売しているキッチンウエアと組み合わせて、インテリアの一部としてのシステムキッチンの世界観を表現しております。

売上高は、当第1四半期に前年同四半期に比べて連結対象会社が1社（エスエムダブリュ・ジャパン）増加したことにより増収となりました。しかしながらカッシーナ・イクスシー、コンランショップ・ジャパンの売上高が損益分岐点売上高を超えることができず、また売上総利益率が前年同四半期比で悪化したため、営業赤字となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,442百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業損失139百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）、経常損失131百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、6,301百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が226百万円増加した一方で、現金及び預金が184百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し2,322百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物（純額）が309百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、8,624百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて438百万円増加し、3,081百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が276百万円、短期借入金が100百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が133百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、1,731百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が36百万円、退職給付に係る負債が10百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて482百万円増加し、4,813百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて224百万円減少し、3,811百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上で110百万円、配当金の支払により113百万円減少したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		4,091,100		100,000		440,930

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,300	37,933	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,933	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,800		296,800	7.25
計		296,800		296,800	7.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,046	1,837,344
受取手形及び売掛金	1,077,749	1,030,599
有価証券	9,952	
商品及び製品	2,198,829	2,424,966
仕掛品	160,236	161,371
原材料及び貯蔵品	256,164	299,375
その他	621,107	548,179
流動資産合計	6,346,086	6,301,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,219	997,706
その他(純額)	503,004	466,351
有形固定資産合計	1,191,223	1,464,057
無形固定資産		
	98,002	91,663
投資その他の資産		
その他	734,204	769,826
貸倒引当金	3,158	3,158
投資その他の資産合計	731,045	766,668
固定資産合計	2,020,272	2,322,389
資産合計	8,366,359	8,624,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,808	829,968
短期借入金	150,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	578,544	674,374
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払法人税等	133,722	428
賞与引当金	191,257	114,909
ポイント引当金	10,555	13,404
資産除去債務	29,795	27,595
その他	935,213	1,140,531
流動負債合計	2,642,896	3,081,211
固定負債		
長期借入金	1,360,106	1,396,303
退職給付に係る負債	17,634	27,966
資産除去債務	58,603	58,852
その他	251,212	248,790
固定負債合計	1,687,556	1,731,912
負債合計	4,330,453	4,813,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,304,265	3,079,461
自己株式	109,583	109,583
株主資本合計	4,035,905	3,811,102
純資産合計	4,035,905	3,811,102
負債純資産合計	8,366,359	8,624,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,230,206	2,442,482
売上原価	1,167,535	1,367,475
売上総利益	1,062,670	1,075,007
販売費及び一般管理費	1,052,976	1,214,710
営業利益又は営業損失()	9,694	139,703
営業外収益		
受取利息	97	20
為替差益		9,052
買掛金償却益	300	
その他	731	2,523
営業外収益合計	1,128	11,597
営業外費用		
支払利息	2,994	3,353
為替差損	3,880	
その他	989	473
営業外費用合計	7,865	3,827
経常利益又は経常損失()	2,957	131,933
特別損失		
固定資産除却損	427	192
特別損失合計	427	192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,530	132,125
法人税等	31,908	21,149
四半期純損失()	29,377	110,976
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	29,377	110,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	29,377	110,976
四半期包括利益	29,377	110,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,377	110,976
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年3月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
減価償却費	36,554千円	38,166千円
のれんの償却額	4,013 "	2,050 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,827	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,827	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円74銭	29円 25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	29,377	110,976
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	29,377	110,976
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,252	3,794,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月10日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八 代 輝 雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。